

2. 在宅における介護ロボット普及の課題と福祉用具専門相談員に求められる役割の論点整理

2-1. 現状整理

介護ロボットの導入・利用意向や福祉用具専門相談員の業務分析等に関する調査研究等を参照し、介護ロボットを受け入れる環境全般に関する現状整理を行った。

(1) 「福祉用具・介護機器等の実用化支援に係る実態把握等の調査研究報告書」(H23年度テクノエイド協会)

調査概要	<p>① 高齢者施設管理者調査</p> <p>② 高齢者施設職員調査</p> <p>調査対象：全国の介護老人福祉施設、介護老人保健施設 800 施設</p> <p>対象機器タイプ：介護ロボットを含む新しい福祉用具全般</p>
結果・課題	<p>①新たな機器の導入状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設全般では介護ロボットだけでなく従来型と異なる新たな機器導入の経験がある施設はほとんどない。 施設全般では介護ロボットに関する知識、認知は部分的なものにとどまっており、概念を共有できる段階には至っていない。 一部で先行的な導入例があるが、それらは、新しい取り組みによるサービスの質向上、業務効率の向上を経営理念とする施設や施設長が進取の気質のある一部の施設で試みに導入されている段階である。 <p>②新たな機器活用への意向について</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設業務における介護負担軽減への要望は多い。 しかし、新たな機器導入で新たな負担を生じさせることへの警戒感も強い。 業務課題の解決手段として介護ロボットに期待する意識もあるが、現状に対しては「使えるものがない」「高価すぎる」など厳しい評価が多い。 現在の介護現場にあてはめた評価としては、「介護ロボットへの認知がなく評価できない」との評価と「介護負担軽減への期待はある」との評価に分かれている。 これら機器活用に関しての現状評価は、施設管理者の評価と介護スタッフの評価は共通している。 <p>③介護ロボットへの関心喚起について</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットに対する情報入手の要望は8割以上。関心があるとの回答も7割以上ある。 体験希望、試用希望ともに7割～8割に達している。 しかし情報入手先がないとの回答が8割以上。 介護スタッフの介護ロボットへの関心は、項目全般にわたって施設管理者よりも高い傾向が見られた。

(2) 「福祉用具・介護機器等の実用化支援にかかわる実態等の調査業務報告書」 (H25 年度テ
クノエイド協会)

調査概要	調査対象：開発中機器のモニター評価に協力した施設へのアンケート調査
結果・課題	<p>＜モニター評価協力施設へのアンケート結果「介護ロボットへの期待」＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>介護スタッフの負担軽減（これによる人材確保）</u> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 巡回や見守り等、人に代わり介護機器で対応できる部分が多くなれば、心に余裕持って介護ができ、また、職員の体の負担軽減により職場環境の向上に繋がることを期待する。【移動・移乗支援】 ➤ 介護労働者の労働状況の改善（人手のみで補うことで無理に抱えることで腰痛などの発生を防ぐ）【リハビリ支援（歩行）】 ➤ 介護におけるマンパワー不足は深刻であり、腰痛は離職因子となり、2025年には、体格の大きい団塊の世代が要介護状態になることをふまえ、職員の身体的負担の除去と、安全確保を期待する。【見守り支援】 ➤ 介護業務の負担軽減、将来的に介護の人手不足の解消を期待する。【移動・移乗支援】 ・ <u>介護者サービスの質向上（選択肢拡大、機能保全・自立支援）</u> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 質の高い介護環境の提供及び介護技術の幅の提供（人手のみで行う介護のみではなく、福祉用具を用いた介護を加え、介助技術の幅を広げ、利用者が自分が受けたい介助を選べる環境を作る）。【リハビリ支援（歩行）】 ➤ 高齢者の機能保持と自立支援を期待する。【移動・移乗支援】 ・ <u>被介護者の安全向上</u> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ベッド上において、危険行動に伴う動作の検知と通報のみならず、画像処理技術による原因解析により、転倒や転落といった事故の低減に繋げることが可能となることを期待する。【コミュニケーション】 ・ <u>利用しやすい介護支援機器の実用化開発</u> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 在宅や施設でも実用可能な機器の開発を期待する。【リハビリ支援】 ➤ 高齢者（特に認知症）の特性がもっと反映されれば、現場で活用できる。【コミュニケーション】 ➤ 使いやすく、購入しやすいものを期待する。【日常生活支援（排泄自立支援）】

(3) 「介護ロボットに関する特別世論調査」平成25年9月内閣府

調査概要	調査対象：全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人
結果・課題	<p>① 介護の経験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あなた自身に在宅での介護の経験がある 26.3% ・あなた自身に在宅での介護経験はないが、家族が介護をした経験がある 11.5% ・在宅での介護の経験はない 62.1% <p>② 介護ロボットの認知 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知っていた (小計) 73.8% <ul style="list-style-type: none"> ・どのようなものか知っていた 31.9% ・話だけは聞いたことがあった 41.9% ・知らなかった 26.1% <p>③ 介護ロボット利用意向 (介護をする場合) (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用したい (小計) 59.8% <ul style="list-style-type: none"> ・利用したい 24.7% ・どちらかといえば利用したい 35.1% ・利用したくない (小計) 33.9% <ul style="list-style-type: none"> ・どちらかといえば利用したくない 19.3% ・利用したくない 14.6% <p>④ 介護ロボット利用意向 (介護を受ける場合) (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用してほしい (小計) 65.1% <ul style="list-style-type: none"> ・利用してほしい 35.1% ・どちらかといえば利用してほしい 30.0% ・利用してほしくない (小計) 29.3% <ul style="list-style-type: none"> ・どちらかといえば利用してほしくない 14.9% ・利用してほしくない 14.3% <p>⑤ 介護ロボットを選ぶ際の重視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操作が簡単であること 74.4% ・価格が安いこと 68.6% ・安全認証を取得していること 54.6% ・介護保険給付の対象であること 53.6%

2-2. ヒアリング調査

(1) ヒアリング調査の概要

在宅における介護ロボットの導入・普及に向けた課題と福祉用具専門相談員の役割について論点整理を行い、アンケート調査項目を検討するため、介護ロボットの普及促進に携わった経験・知見を有する下記の2団体を対象として、ヒアリング調査を実施した。

【ヒアリング調査対象】

調査対象施設・団体／	施設・団体のプロフィール
社会福祉法人北九州社会福祉事業団 福祉用具プラザ北九州	北九州市立介護実習・普及センターを兼ねており、 <u>地域における福祉用具普及促進の拠点</u> となっている施設。平成 25 年度に福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の一環である普及モデル事業として <u>介護ロボットの展示・研修等の事業を実施した。</u>
公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会	神奈川県において地域福祉サービスの振興と質の向上に寄与することを目的として設立された。福祉関連の情報発信事業、福祉関連人材の育成・研修事業などを行ってきたが、平成 22 年度に <u>介護ロボット普及推進モデル事業を受託し、以来、介護ロボットの普及促進に取り組んでいる。</u>

【ヒアリング項目】

1. プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護ロボット普及に向けた活動内容など
2. 地域における介護ロボットに対する認知度	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護ロボットに対する関心、認知度について ● 職種別の差異についてお気づきの点があるでしょうか。 福祉用具専門相談員 福祉用具貸与事業所 地域の介護支援専門員 利用者・家族等
3. 好事例など	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の関係者の関心や認知度が高まった例 ● 関心の高い事業所、導入に積極的な事業所の例 など
4. 普及・導入に向けた課題など	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及の見通し（施設での利用、居宅での利用） ● 居宅への介護ロボット普及に向けてどのような課題があるでしょうか <ul style="list-style-type: none"> ・ 機器の性能、機能面での課題 ・ 機器の実用、運用面での課題（安全性、操作のしやすさ、メンテナンスしやすさなど） ・ 流通・導入のしくみに関する課題 ・ 関係者（多職種との連携も含む）、ユーザに関する課題 ・ 介護保険制度において利用する場合に想定される課題 ・ 制度のあり方について ・ その他要望、関係者のニーズ（必要とする支援）など
5. 関係職種に求められる役割	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの福祉用具貸与と比べて、より重視される役割、新たな役割があるでしょうか <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具専門相談員 ・ 介護支援専門員 ・ その他（他職種・他サービス、行政など） ● そのために必要となる知識・スキル、活動など ● そのための支援や情報提供、研修など
6. その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 居宅への介護ロボットの普及、導入促進に対する意見など

(2) ヒアリング調査結果

A. 福祉用具プラザ北九州

(1) 昨年度のプラザの取組みについて

- ・ 「新しい介護の形」という啓発の仕方で、介護ロボット等を展示した。その他にもシンポジウムとセミナーを複数回実施。
- ・ 参加者は研究者、開発側が多く、サービス事業者の当該事業に対する認知度、関心は低いのが現状である。
- ・ 製造者、開発者は熱意があるが、使う側は慎重である。使ってみないとわからない部分がある。使いながら改良していくことが必要だが、現状、それができていない。

(2) 事業所の取り組みと導入の課題（主に排泄支援ロボット等）

- ・ 新しい福祉機器は展示会でも評判がよく、問い合わせもある。しかし、福祉用具貸与サービス利用については給付限度額の問題がある。すでに上限ぎりぎりの場合、他のサービスを減らして、福祉用具を導入するというケースは余りない。
- ・ 特別養護老人ホームなど施設にも紹介している。現場には好評だが、金額面の問題から経営層には認められない。施設では担当職員がかわるたびに、メーカーが夜勤者につきそって使い方の説明をしているケースもある。操作方法が難しく、職員間で伝達しきれない実態がある。
- ・ 訪問看護からも問い合わせがあり紹介した。好評であったが、在宅での利用の難しさから、導入に至らなかった。
- ・ 排泄支援用具は消耗品の費用負担も大きく、そこまで給付対象になれば状況が変わる。

(3) その他の機器の状況

- ・ 移乗機器は、腰痛対策が浸透してきて、ニーズは出てきている。リフト導入には至らないが、装着型を検討してみよう、という動きはある。
- ・ 認知症見守り機器については、むしろ在宅でニーズがあり、展示したら販売は好調だった。施設では誤作動が多いというイメージが定着している。最近の機器の性能の良さはあまり知られていない。
- ・ 移乗機器は、施設や訪問介護事業所にニーズがある。

(4) 介護サービス現場の状況について

- ・ 利用者にとってはテレビで紹介された機器は反響が大きい。利用者側から積極的に働きかければ、リハビリ専門職やケアマネジャーも関心が高まるのではないかと。
- ・ 一部の施設では、サービス提供者側の利便に配慮した福祉用具の導入が行われている。例えば、歩行器も折り畳みし易いものが優先され、体幹を支えられるか、握力にあっているかな

どは考慮されないことがある。

- ・ 福祉用具貸与事業所も多様であり、福祉用具専門相談員の意味というより、むしろ、経営的観点を優先されることもある。
- ・ 普及のためには、福祉用具専門相談員がまず介護ロボットを知ることが重要。それを適切な相手にいかに PR するか。たとえば病院の看護師に知ってもらい、病院で使ってもらいと効果が高い。利用者も病院で使っていたものは引き続きの使用を望む。病院で使ってもらうことが重要。
- ・ 利用者自身が体験するということが大きい。一番接点が多いのは病院。
- ・ 施設で便利な用具が職員から要望があがっても、コスト面で却下される例が多い。
- ・ 階段昇降機の場合、高額なので、給付額の上限管理の問題で、導入につながらないケースがある。便利なもの、ロボット機能を有するものは高額になるのでそこが厳しい。

(5) 介護ロボットの認知度や関心について

- ・ 新聞等に紹介され話題にはなるが「やはり人の手が大切」という考え方が多い。
- ・ ヘルパーやケアマネジャーの意識を変えるのは難しく、障害の利用者や制度に働きかけたほうが普及は促進できる。
- ・ 人の手を借りずにできるという認識が広がれば導入が進む。
- ・ 機器ごとに利用の最適な場面、時期は限られている。それを見極めるための知識・技術も重要。

B. かながわ福祉サービス振興会

(1) 介護ロボット利用支援の経験

- ・ 平成 22 年度から、神奈川県の委託で介護ロボット普及に関する事業に取り組んでいる。介護ロボットは、福祉現場のニーズとメーカーの商品開発とのマッチングが大きな課題であり、導入後の有効性を検証することが目的であった。
- ・ コミュニケーションロボットが現場では好まれている。
- ・ 現場では安全で使いやすく、小型のロボットが求められており、こうしたロボットを助成対象として採択している。経済産業省では目標価格を 10 万円に設定しているが、レンタルならばもっと価格を下げないと現場では使っていただけないだろう。
- ・ 現場と商品のコーディネート、マッチング等、経済産業省の調整役を担い、ステージゲート（基準に基づく評価）を通過した介護負担軽減ロボットを検証している。機構（かながわ福祉居住推進機構）を立ち上げ、普及促進も図っている。
- ・ 使いこなせるかどうかは、職員の関心、興味による。職員の育成と管理者の理解を図り、二者の共通認識を育てることが必要。
- ・ 平成 22 年度の時点と比べると、関心が高まっていると実感している。当時は「介護ロボット」という言葉を使うこと自体に抵抗があったが、今は「介護ロボット」という言葉も定着してきた。

(2) 人材の育成について

- ・ どういう人を対象に育成していくかが課題。当面は、介護施設の介護職員に使い方を個別に指導するのが良いのではないか。
- ・ 介護ロボットに対する理解は、出身職種によっても度合が異なる傾向がある。
- ・ 担当者だけでなく、施設全体、利用者、家族にも関心を持ってもらうことが必要。施設ごとに状況が違うので、標準的な PDCA サイクルを設定し、使い方を試行錯誤していくことが重要。
- ・ 経験や事例を蓄積してデータベースにしてアーカイブ（記録・伝達）することは、普及センターとしての機構（前述）の役割として実現したい。
- ・ 人材教育とは①有効に使える事例の共有、②ロボットの特性の理解、という二点が重要である。認定制度、資格制度が必要ではないか。

(3) 在宅への普及に向けた人材の必要性について

- ・ 福祉用具専門相談員がコミュニケーションロボットを扱うためには、コンピュータと Wi-Fi にも精通する必要がある。在宅介護で用いるものは、機能を落としてシンプルにしなければ、今の現場のレベルで使いこなすことは困難。
- ・ 見守り、緊急通報機能、コミュニケーションの機能を持つ介護ロボットが月々 500 円程度で

利用できるというのが在宅での利用イメージである。

- ・ 在宅に介護ロボットが普及するためには、価格低下と福祉用具専門相談員のスキルアップの両面が必要。
- ・ 在宅普及のためのプロセスとして、地域包括ケアの観点から、地域包括支援センターを機能させることが重要。認知症高齢者の徘徊など、住民と一緒に地域づくりをするツールとして、普及させる方法はある。
- ・ その際、福祉用具専門相談員の役割を明確にし、連携することが必要となる。ロボットのスペシャリストが今後は必要となるため、福祉用具専門相談員にとってのチャンスとなる。この領域の知識、技術を習得すれば専門性を発揮できる。
- ・ ケアマネジャーと福祉用具専門相談員とがお互いの信頼関係を築いてロボットの活用も含めた住環境の整備に向けて連携していくことが重要。
- ・ 介護ロボットは今、メディアでも取り上げられる機会が増えた。このタイミングで福祉用具専門相談員もアピールするとよい。

(4) その他

- ・ あらゆるテクノロジーを使って介護サービスの質を変えていく段階にきているかもしれない。本当に人間がやるべきこと、介護ロボットに任せること、バランスをとりながら、効率化を考える時期である。